

2010 年豪州総選挙と気候変動政策の行方

金 星姫*

2010 年 8 月 21 日、豪州では下院選挙（定数 150）と上院の改選選挙（定数 76 の内 40 議席改選）が行われた。二院制の豪州では下院で過半数を占める政党或いは政党連合の党首が首相となり、内閣を組織するので、3 年ぶりの政権交代が行われるかが注目された。選挙前の世論調査では各党への支持率は労働党が 43.3%、保守連合（自由党、国民党）42.1%、緑の党 7.8%であり、両党選好では労働党 51%、保守連合 49%と僅差であった¹。

今次選挙の結果を図 1 に示している。選挙の結果、与党の労働党、野党の保守連合ともに下院において過半数を確保できないハングパラメント（中ぶらりん議会）が現実となっている。今後どちらが政権与党になるかは無所属の 4 議員と一人の緑の党議員との交渉にかかっている²。

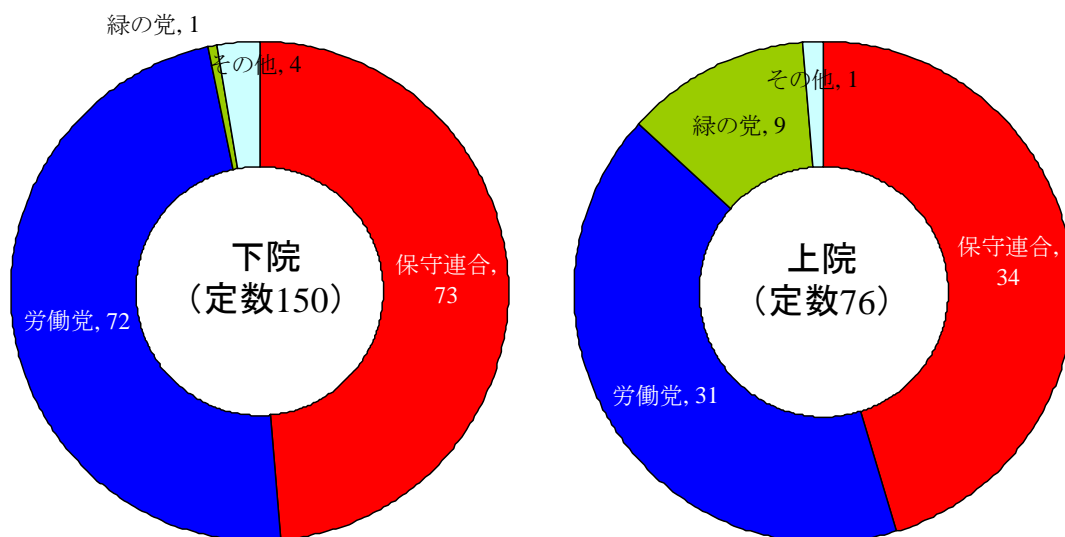


図 1 2010 年豪州総選挙結果 (2010 年 8 月 27 日現在)

(注) 郵便による投票結果などをまだ集計しているので選挙結果は確定していない。ここでは、現地メディアによる当選が確実とされる予想に基づく。開票率 82.9%

(出所) ABC News 選挙結果³

緑の党初の下院議員となった Adam Bandt 議員はいち早く労働党との協力を表明してい

* (財) 日本エネルギー経済研究所 地球環境ユニット 地球温暖化政策グループ 研究員

¹ The Australian.2010.8.11

² もし、どちらの政党も過半数を獲得できない場合は下院のみの再投票が行われる

³ <http://www.abc.net.au/elections/federal/2010/results/>

るが、保守系無所属の 3 人（元国民党）が保守連合への協力を決めれば、自由党 Abbott 党首が率いる保守政権が誕生することになる。現時点の予想では保守連合は 73 議席を占めているが、Tony Crook 現国民党議員が議場では無所属として行動することを表明しているため、この場合の勢力図は労働党と保守連合それぞれが 72 議席、無所属 5 人、緑の党 1 人となる。豪州の現地メディア等は保守系無所属議員の選挙区民が主に保守派であることから、これら議員 3 人は保守連合を支持する可能性が高いと予測している。ただ、無所属のいずれの議員も慎重に態度を決める構えであるため、結論が出るまでには、しばらく時間がかかると思われる。

こうした状況を受け、Gillard 首相、Abbott 党首は早速、緑の党、無所属の議員と接触を図っており、無所属議員らは両党の選挙公約に対する財務省による費用と効果分析を含む 7 つの項目の要望案⁴を提示した。このようにいずれの党も保守系無所属議員の協力を得てようやく過半数を確保できることから、現在は無所属議員との政策のすり合わせが鍵となっている。

豪州では 2010 年 2 月に CPRS (Carbon Pollution Reduction Scheme ; 2011 年から排出権取引制度を導入する内容を骨子とする) 法案が上院で否決されたことを受け、4 月には当時の Rudd 首相が CPRS 法案を 2013 年まで塩漬けにすると発表していた。また、関連予算や人員が削られるなど、気候変動対策は大幅に後退していた。排出権取引制度の導入失敗の背景には上下両院ねじれ現象（表 1 参照）があり、保守連合が多数を占める上院では同法案を 2 度も否決していた。

表 1 選挙結果比較

	2007		2010	
	下院	上院	下院	上院
労働党	83	32	72	31
保守連合	65	37	73	34
緑の党	-	5	1	9
無所属・少数党	2	2	4	2

(出所) 豪州メディア情報から著者作成

今次総選挙で今後の豪州の気候変動政策はどのように変化するであろうか。保守連合が政権与党になる場合、選挙公約とおり排出権取引制度や炭素税は導入しない可能性が大きい。Abbott 自由党党首は有名な気候変動懐疑論者であり、政権獲得後は排出権取引制度や炭素税などの市場メカニズムは導入しないと明言してきた。その代わり産業と植林等への

⁴ ‘TO JULIA GILLARD and TONY ABBOTT Requests for information’
<http://www.abc.net.au/news/documents/scribd.htm?id=36429842&key=key-kd4t6lt5pxy5dzbohr5>

総額 32 億豪州ドル規模の補助金により 2020 年までに温室効果ガス排出量を 1990 年比 5% 削減する「直接行動」を提示している。ただ、同政策に関してはその財源の根拠などをめぐり実効性がないと批判されている⁵。一方、労働党が気候変動対策に積極的な立場を表明している無所属議員や緑の党を取り込むことができれば、下院及び上院で関連法案を成立させることも不可能ではない。ただ、新しい上院議員の任期は 2011 年の 7 月から始まるので、今年の法案成立は難しい。

緑の党は労働党の CPRS 法案よりも厳格な排出権取引制度を導入することやそれまでの過渡的措置として、トン当たり 23 豪州ドルの 2 年間の炭素税をただちに導入すること、そして 2020 年の再生可能エネルギー目標として、労働党や保守連合の 20% 目標よりも厳しい 30% の再生可能エネルギー目標を掲げている。そこで、保守連合は今後の政権運営を見据えて現在の気候変動対策に消極的な姿勢から譲歩し、何らかの妥協案を提示することも考えられる。とりわけ、保守系無所属 3 人が地方出身であることから、バイオ燃料への投資など農業部門に対する政策が求められている。

一方、労働党が政権を獲得する場合は、緑の党が主張している炭素税導入に関する議論と排出権取引制度導入に関する議論が加速化すると思われる。

いずれにしても先行きはまだ不透明であるが、今次選挙において緑の党が大躍進したことは、気候変動対策の進展を望む豪州国民の明確なシグナルであることから気候変動対策においては一定の進展が見られると期待される。

お問合せ : report@tky.ieej.or.jp

⁵ Joe Kelly, 'Tony Abott's climate policy like Soviet planning, says Ross Garnaut', Australian, 2010.2.18